

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	42,274,343	流動負債	9,004,866
現金及び預金	2,911,809	電子記録債務	357,378
受取手形	41,860	買掛金	2,153,306
電子記録債権	1,523,359	未払金	2,703,888
売掛金	6,593,844	未払費用	369,168
商品及び製品	1,559,114	未払法人税等	1,203,539
仕掛品	4,637,865	賞与引当金	1,406,798
原材料及び貯蔵品	1,977,378	営業外電子記録債務	394,193
前払費用	5,738	前受金	379,439
未収入金	1,617,288	その他	37,153
短期貸付金	19,969,311	固定負債	1,799,188
貸倒引当金	△ 239	退職給付引当金	1,799,188
未収消費税	1,435,562		
その他	1,450	負 債 合 計	10,804,054
固定資産	17,744,170	純 資 産 の 部	
有形固定資産	15,346,809	株主資本	48,998,097
建物	1,675,101	資本金	450,000
構築物	77,157	資本剰余金	7,926,670
機械及び装置	10,014,215	その他資本剰余金	7,926,670
車両運搬具	28,498	利益剰余金	40,621,426
工具、器具及び備品	707,366	利益準備金	78,000
土地	1,045,050	その他利益剰余金	40,543,426
建設仮勘定	1,799,419	繰越利益剰余金	40,543,426
無形固定資産	102,322	評価・換算差額等	216,362
ソフトウェア	97,235	その他有価証券評価差額金	216,362
ソフトウェア仮勘定	2,860		
その他	2,227	純 資 産 合 計	49,214,459
投資その他の資産	2,295,038		
投資有価証券	407,461	負 債 純 資 産 合 計	60,018,514
関係会社株式	111,989		
繰延税金資産	1,728,460		
その他	47,127		
資 産 合 計	60,018,514		

# 損 益 計 算 書

( 2024年4月1日から  
2025年3月31日まで )

(単位：千円)

項 目	金	額
売上高		43,880,283
売上原価		32,623,199
売上総利益		11,257,083
販売費及び一般管理費		3,528,872
営業利益		7,728,211
営業外収益		
受取利息	12,716	
受取配当金	60,933	
受取賃料	3,808	
雑収入	73,364	150,822
営業外費用		
支払利息	62	
為替差損	181,857	
その他	132,581	314,501
経常利益		7,564,531
特別利益		
固定資産売却益	535	535
特別損失		
固定資産除却損	17,506	
その他	57,109	74,615
税引前当期純利益		7,490,451
法人税、住民税及び事業税	1,925,962	
法人税等調整額	△ 178,777	1,747,184
当期純利益		5,743,267

## 株主資本変動計算書

( 2024年4月1日から  
2025年3月31日まで )

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	450,000	7,926,670	7,926,670	78,000	34,242,452	34,320,452	42,697,122
当期変動額							
吸収分割継承による増加					557,706	557,706	557,706
当期純利益					5,743,267	5,743,267	5,743,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	6,300,974	6,300,974	6,300,974
当期末残高	450,000	7,926,670	7,926,670	78,000	40,543,426	40,621,426	48,998,097

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	198,672	198,672	42,895,795
当期変動額			
吸収分割継承による増加			557,706
当期純利益			5,743,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,689	17,689	17,689
当期変動額合計	17,689	17,689	6,318,663
当期末残高	216,362	216,362	49,214,459

## 個 別 注 記 表

---

---

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 事業年度末日の市場価格に基づく時価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品……………主に個別法

製 品……………主に総平均法

仕 掛 品……………主に個別法

原 材 料 及 び 貯 蔵 品……………主に移動平均法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 …… 10年～38年

機 械 及 び 装 置 …… 4年～12年

#### (2) 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一 般 債 権……………貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権……………財務内容評価法

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。

退職給付引当金の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 4. 収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	267,422	-	-	267,422

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度 (単位：千円)  
(2025年3月31日)

(繰延税金資産)

資本金等の金額	△ 1,991,574
会社分割による関係会社株式調整額	1,038,436
退職給付引当金	565,102
賞与引当金	430,199
その他	576,465
繰延税金資産 小計	618,628
将来減算一時差異等の合計に関わる評価引当額	△ 1,209,189
評価性引当額 小計	△ 1,209,189
繰延税金資産 合計	1,827,817

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	99,356
その他	0
繰延税金負債 合計	99,356
繰延税金資産の純額	1,728,460

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日付の「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年政令第134号）」成立に伴い、2026年4月以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について、法定実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算しております。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は30,390千円増加し、法人税等調整額が30,390千円減少しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本特殊陶業(株)	被所有 直接100.0	資金の貸付 製品の販売 購買の代行 業務の委託 等	資金の貸付	2,056,343	短期貸付金	19,969,311
				利息の受取	12,273	-	-
				購買の代行等	7,341,286	買掛金	814,350
				業務の委託	1,942,585	未払金	182,885
				外貨の売却	21,955,857	未収入金	1,460,074

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、日本特殊陶業(株)が導入しているCMSに参加しているもので、利率は市場金利を勘案して、合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。また、取引金額は純額で表示しております。

上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	誼特科技股份有限公司	所有 直接51.0	製品の販売 役員の派遣 等	製品の販売	632,267	売掛金	201,885
	(株)南勢セラミック	所有 直接100.0	製品の購入	製品の購入	4,714,244	買掛金	731,003

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(その他の注記)

1. 企業結合等に関する注記

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、日本特殊陶業株式会社から分割された圧電セラミック関連製品の販売事業を承継すること、及びその開発、製造会社である株式会社南勢セラミックを子会社とすることを決議し、2024年4月1日付で実行いたしました。

(1) 取引の概要

①本吸収分割当事者の名称及び分割した事業の内容

吸収分割会社・・・日本特殊陶業株式会社

分割した事業の内容・・・圧電セラミック関連製品の販売事業

②企業結合を行った理由

当社グループにおける成長戦略の明確化と経営資源の最適配分による競争力強化を目的とした事業運営体制とするため。

③企業結合日

2024年4月1日

④企業結合の法的形式

日本特殊陶業株式会社を分割会社とし、当社を吸収分割継承会社とする吸収分割。

⑤承継の対価

無対価による吸収分割のため、承継の対価は発生していません。